

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年8月

元気づくり総本部元気づくり推進局
とっとり暮らし支援課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

地域づくり推進部 中山間・地域交通局 中山間地域政策課

交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課

目 次

1	前年度指商事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指商事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指商事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務関係	1頁
4	職員の定員、現員関係	1頁
5	役付職員の関係	1頁
6	主な事業に関する関係	2頁
7	決算調書（総括表）	10頁
8	事業別実施状況関係	11頁
9	予備費の充用関係	12頁
10	繰越関係関係	12頁
	(1) 継続費繰越関係	
	(2) 繰越費用関係	
	(3) 事故繰越関係	
11	収入証紙明対照関係	12頁
12	収入事務処理状況関係	12頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱い状況	
13	税外収入未済関係	13頁
14	未収金回収思慮のための取り組み状況関係	13頁
15	税外収入不納対照関係	13頁
16	債務負担行為の状況関係	13頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況関係	13頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他県から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他県から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費関係	16頁
18-2	工事請負費関係（他県から予算の配当替えを受けて執行したもの）	16頁
19	財産に関する関係	16頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可関係	16頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	16頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	16頁
24	備品の処分状況調べ	17頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	17頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 … 該当なし
- (2) 監査意見 … 該当なし
- (3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
中山間地域政策課	中山間・まちなか振興担当	○過疎・中山間地域等の地域振興に関すること ○まちなかの過疎対策及び振興に関すること
ふるさと人口政策課	人口減対策担当、関係人口推進室	○県外からの移住定住の促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定数	13	13	1	1	0	0	14	14	元気づくり推進局長を含む うち派遣3
現員	(3) 13	(3) 13	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(0) 0	(3) 14	(3) 14	うち派遣3（派遣先：ふるさと鳥取県定住機構2、島根県中山間地域研究センター1）
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務

5 役付職員の調べ

（中山間地域政策課）

（令和元年8月1日現在）

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
中山間・地域交通局長	太田 裕司	0 0	
中山間地域政策課長	齋藤 正樹	0 0	
課長補佐	溝内 博	0 0	旧とっとり暮らし支援課課長補佐（1年4月）
課長補佐	近藤 寿代	0 0	旧とっとり暮らし支援課課長補佐（0年4月）

（ふるさと人口政策課）

（令和元年8月1日現在）

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
ふるさと人口政策課長	齋尾 安広	0 0	旧とっとり暮らし支援課長（3年4月）
課長補佐	清水 広明	0 0	
課長補佐	永谷 麻理子	0 0	
課長補佐	秋山 賢治	0 0	旧とっとり暮らし支援課課長補佐（0年4月）
関係人口推進室長	岡本 圭司	0 0	
課長補佐	木原 久美	0 0	旧とっとり暮らし支援課課長補佐（1年4月）
課長補佐	中村 靖浩	0 0	旧とっとり暮らし支援課課長補佐（1年4月） ふるさと鳥取県定住機構派遣

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業	8,600	1,065	7,034	501
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	II人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛-②中山間地域の安心と元気をつくる III幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり-①暮らしやすく、元気になるまちづくり			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

中山間地域の活性化を図るため、地域資源や遊休資産を活用したコミュニティビジネス及び地域活性化、安全安心の取組を支援する。あわせて、小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。

(イ) 事業の実施状況

①みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業

事業名	助成内容	補助金額
地域活性化支援事業	地域交流イベント実施、地域交流拠点改修等への助成(ソフト1/2、ハード1/3) 【事業実績(1件)】 (大山町：500千円) ・自然体験型農村観光の事業化を進めるためのフィールド調査、フォーラムの開催、ツアープログラム作成など	500千円
中山間地域コミュニティビジネス支援事業	地域資源を活用した加工施設等への助成(ソフト1/2、ハード1/3) 【事業実績(1件)】 (大山町：501千円) ・空き施設を活用したコワーキングスペースの整備	501千円
地域遊休施設活用支援事業	地域遊休施設を活用した地域支えあい拠点等への助成(1/2) 【事業実績なし】	0千円
安全・安心活動支援事業	災害・鳥獣害の被害を防ぐ事前の取組への助成(1/3) 【事業実績(5件)】 (岩美町(2件)：420千円) ・集落で使用する除雪機械の整備 (智頭町(3件)：376千円) ・集落の避難所等で使用する防災資機材の整備	796千円
合計		1,797千円

②若者定住等による集落活性化総合対策事業

助成内容	補助金額
小規模高齢化集落等(※)が一体となって取り組む、移住者の受入れや地域活性化の取組を最大3年間支援(市町負担額の2/3、移住者生活支援、住宅取得等支援、地域活性化活動支援等) ※小規模高齢化集落等 高齢化率が50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落(小規模高齢化集落)、高齢化率が40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落(小規模高齢化集落に準じる集落)をいう。ただし、高齢化率が40%未満であっても、世帯数が極端に少ない等で将来的に集落の維持が危ぶまれると市町が認める集落を含む。 【事業実績(2件(2世帯6名))】 (八頭町(1世帯1名))…移住者生活支援、住宅支援、地域活性化活動支援 2,911千円 (琴浦町(1世帯5名))…移住者生活支援 1,666千円	4,577千円

③中山間地域づくりサポート事業

事業名	助成内容	補助金額
中山間地域集落活動支援事業	学生団体等が中山間地域で行う地域活性化活動を支援 (1/2 (小規模高齢化集落での取組は定額)) 【事業実績 (2件)】 (鳥取市: 254千円) ・大阪国際大学等と連携し「地域デザイン」の作成 (日野町: 205千円) ・東京富士大学等によるフィールドワーク、提言	459千円
高校と連携した中山間地域の活性化事業	高校と地域が連携し行う地域活性化の取組を支援(定額) 【事業実績 (3件)】 (岩美高校魅力化推進委員会: 197千円) ・カキツバタ群生地をイメージさせる和紙立体ちぎり絵作品を制作し、来訪者の多い役場、公民館、道の駅などに展示 (のうりんフォトキャラバン実行委員会: 537千円) ・写真の魅力を伝えるワークショップの開催や智頭農林高校内及び「ちのりんショップ」を会場として写真を展示 (日野高校魅力向上推進協議会: 395千円) ・日野高と和歌山大が連携した取組と成果をまとめ、地域の方などに向けて発表するシンポジウムを開催	1,129千円
合 計		1,588千円

○各地方機関における地域づくり研修会の開催 (43千円)

④地域おこし協力隊サポート事業

地域おこし協力隊相談窓口設置、協力隊員及び市町村向け研修会の開催 (595千円)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

- ・①については、地域資源を活用した観光ツアー化による地域活性化の取組や、空き施設を活用したワーキングスペースの整備・環境づくりによる新たな働き方・雇用の創出など、地域に活力や安心して暮らせるための地域づくりが進んでいる。
- ・②については、これまでに14の小規模高齢化集落等において取り組み、19世帯41人が移住し、そのうち16世帯32名の移住者が定着している。受入集落の住民等からは「集落の総事や役員など引き受けてもらえて助かる」「子どもの声が聞こえて集落内に活気が戻った」といった声が聞かれている。
- ・③については、学生団体等による集落内での交流活動を通じた提言や高校と地域の連携による地域活性化の取組により、中山間地域に新たな賑わいを創出している。
- ・④については、県内市町に配置された地域おこし協力隊の活躍促進及び地域定着に向け、研修会の開催や県独自の相談窓口の設置等を行い、任期後に6割を超える地域定着に繋がっている。

エ 課 題

- ・高齢化、人口減少が進む中山間地域において、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、引き続き市町と連携しながら新たな取組の掘り起しや取組の拡大などを図っていく必要がある。
- ・中山間地域の活性化を進めるためには、地域住民の主体的な取組となるような機運醸成が必要であり、集落創造シートや支え愛マップ等のツールも活用しながら、集落の話し合い促進を図る。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
小さな拠点機能形成推進事業	21,648	2,251	17,397	2,000
鳥取元気プロジェクト	IV 改革と絆で元気に ③暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活交通モデル構築			
元気づくり総合戦略	II人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (3) 支え愛—②中山間地域の安心と元気をつくる III幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり—①暮らしやすく、元気になるまちづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の複数集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点(※)」づくりについて、機能形成や防災機能の構築、持続的な運営、担い手の育成を支援する。				
※小さな拠点				
人口減少が進んでも、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らし続けられるよう、小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを連携させ、生活を支える新しい地域運営の仕組みづくり。				
(イ) 事業の実施状況				
①小さな拠点機能形成推進事業				
小さな拠点の形成を進めるために必要な運営経費や移動販売車の導入などの総合的な支援を行う。				
事業名	助成内容			補助金額
小さな拠点機能形成支援事業	小さな拠点の機能形成・拡充を図るために行う車両導入や施設整備に伴い必要となる運営費等を支援(日本財団によるハード整備支援額の1/10相当)(10/10) 【事業実績(1件)】 日南町1件 606千円 (日南町多里) 江府町1件 855千円 (江府町俣野)			1,461千円
中山間地域買物支援事業				
移動販売車等導入支援	移動販売車の導入経費を支援(1/2)(更新の場合1/3) 【事業実績(1件)】 鳥取市1件			1,777千円
移動販売車運営費助成	移動販売車の運営費(燃料代、車検費等)を支援(1/2) 【事業実績(2件)】 智頭町1件 115千円 琴浦町1件 131千円			246千円
買い物福祉サービス支援事業	移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託・補助する市町村に対して支援(1/2) 【事業実績(5件)】 鳥取市3件 2,710千円 日野町1件 2,850千円 江府町1件 3,700千円			9,260千円
合計				12,744千円

②小さな拠点リーダー育成事業

助成内容	補助金額
小さな拠点の核となる次世代リーダーの確保・育成に要する経費の支援(1/2) 【事業実績（4件）】 鳥取市1件 1,256千円 大山町2件 2,497千円 伯耆町1件 750千円	4,503千円

③県外大学との連携による拠点化推進事業

助成内容	補助金額
県外大学が県又は市町と連携協定を締結し、大学での単位化やサテライト拠点（県外に所在する大学が、県内の中山間地域をフィールドとして学ぶための大学機能）化に向けたカリキュラムづくり等を行う場合、大学及び受入地域に対して支援（10/10、受入地域が市町の場合は1/2） 【事業実績（2件）】 青山学院大学（鳥取市鹿野町） 4,000千円 大山町（慶応義塾大学） 401千円	4,401千円

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

県外大学が本県の中山間地域を対象としてフィールドスタディを行う取組が近年増加している状況を更に進めるため、大学での単位化や空き家等を活用したサテライト拠点整備などにつながるよう、県外大学との連携に対し、支援した。

ウ 成果及び効果

- ・ 小さな拠点の形成に係る取組みを支援し、県内では平成30年度に新たに7拠点が形成され、計24拠点が形成された。（目標：令和元年度末までに30拠点を形成）
- ・ 移動販売車が新たに導入（鳥取市：1台）されるなど、買い物弱者対策が進んでいる。

エ 課題

中山間地域の生活の安全・安心の確保を図るため、関係市町等と連携を図り、持続可能な「小さな拠点」づくりや買い物支援を更に進めていくことが必要である。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
まちなか暮らし総合支援事業	2,451	1,125	1,326	
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (3) まちづくり①暮らしやすく、元気になるまちづくり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティ（地域社会）の担い手となり得る若者・子育て世帯にとって魅力ある「まちなか（※）」の再生を図る取組を支援する。				
※まちなか 中山間地域を除く地域のうち、少子高齢化が進む都市中心部等、市が必要と認める地域をいう。				
(イ) 事業の実施状況				
○まちなか暮らし総合支援補助金				
事業名	助成内容	補助金額		
スタートアップ事業	暮らしを支えるコミュニティの活性化、まちづくりの推進に取り組むための初期活動経費を支援（10/10） 【事業実績（2件）】 （境港市（2件）：200千円） ・高齢者等の要支援者の日常的な見守りを行うとともに、災害時の安否確認や避難誘導等、地域助け合いの仕組みを構築（友愛訪問・サロン、支え愛マップ作成、避難訓練実施） ・境港総合技術高校と連携して、地域資源の水産物を活用した地域の元気創出の取組を実施（漁村市への高校生の参画、試食会の開催やアンケート調査の実施）	200千円		
まちなかコミュニティ活性化事業	地域資源を活用したゲストハウスの整備を支援（ソフト1/2、ハード1/3） 【事業実績（2件）】 （鳥取市：1,933千円（ハード）） ・空き施設を活用して住民に開かれたコワーキング・レンタルスペースを整備し、住民交流や懇親が図れる機会を創出 （米子市：318千円（ソフト）） ・地域のさらなる魅力向上のために「ヒマチの嬢王」とコラボした、地域特産品PRイベントの開催	2,251千円		
合計		2,451千円		
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし				
ウ 成果及び効果				
・まちなか生活実態調査により明らかとなった、まちなかにおいて増加する空き家への対策や高齢者等の日常的な憩いの場の不足などの課題について、各市及び関係所属と共有・意見交換を行い、自治会等による新たな取組に繋がっている。				
・遊休施設を活用したコミュニティ拠点の開設や、まちなかの魅力化・活性化を図るイベント開催など新たな取組も生まれている。				
エ 課題				
・各市とも高齢化によるコミュニティの担い手不足、住民主体の話し合いや地域活動の低下を課題と捉えており、地域コミュニティ活性化に向け、各市と連携し、課題意識や主体性を尊重しながら、自治会や地域づくり団体等による新たな活性化の取組を発掘・後押ししていく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住受入体制整備事業	56,527	4,607	51,920	
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ① 4年間でI J Uターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住－①「移り住みたい」鳥取県			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
本県への移住定住の促進を図るため、市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援する。				
(イ) 事業の実施状況				
(1) 移住定住推進交付金 (15市町、46,714千円/市町村負担額の1/2助成)				
		対象事業	実績	
		①専任相談員の設置・活動への支援	10市町、9,727千円	
		②お試し住宅整備(新築)への支援	0市町	
		③空き家活用によるお試し住宅等整備への支援	0市町	
		④移住定住者・二地域居住者等への住宅支援	15市町、24,409千円	
		⑤空き家改修費等の概算見積支援	3町、331千円	
		⑥空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	7市町、1,662千円	
		⑦移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	0市町	
		⑧民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、3,279千円	
		⑨複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	2市、7,306千円	
(2) 若者地域定着促進事業費補助金 (2市町、3,500千円/市町村負担額の2/3助成(①)、1/2助成(②))				
若者の地域定着を促進するため、シェアハウス(台所、浴室など共同利用できる共有空間を持った賃貸住宅)等の整備のための計画策定(①)及び整備(②)を支援した。(鳥取市:シェアハウス整備1件/智頭町:ゲストハウス整備1件)				
(3) 新たな起業・創業人材移住強化補助金 (1市、600千円/市町村負担額の1/2助成)				
地域が必要とする起業・創業人材の移住者を受け入れ元気な地域づくりを促進するため、空き家を活用した住居兼作業場の整備及び地域での研修等を支援した。(鳥取市西郷地区に移住した陶芸家1名の研修費等を支援)				
(4) 地域での空き家確保支援 (3市町、155千円/市町村負担額の1/2助成)				
移住者の住まいを確保するため、市町村や自治会等が行う空き家確保の取組を支援した。(鳥取市、琴浦町、南部町)				
(5) アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業 (5,558千円)				
生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進するため、アクティブシニアをはじめとする多世代の呼び込みを強化した。(生涯活躍のまち移住促進センターにブースを出展し、首都圏での情報発信を行った)				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし				
ウ 成果及び効果				
市町村の取り組む移住定住施策への支援により、相談体制やお試し住宅の整備、空き家確保など、移住者に身近な市町村の体制強化につながり、移住者の着実な増加に寄与した。				
エ 課題				
全国的に地方創生の取組が本格化していることから、移住者の受入に非常に重要な役割を果たす市町村の一層の体制強化に向けて、県としての必要な支援を引き続き行っていく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	114,886	18,052	96,834	0
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1) 移住・定住-①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

(イ) 事業の実施状況

次の事業を実施し、相談体制の充実を図った。

①鳥取県移住定住サポートセンターによる一元的な相談体制 (79,454千円)

(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託して、本県へのIJUターンに関する情報発信や本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応をNP0等とも連携して総合的かつ一元的に行った。また、平日の夕方や土日祝日も、ファイナンシャルプランナーの資格を有する相談員によるライフプラン相談を行った。

- ・相談員の配置 (鳥取5名、東京2名、大阪2名)
- ・市町村合同相談会の開催 (大阪2回、東京2回/参加者延べ467名)
- ・休日の相談会 (大阪10回、東京10回/参加者延べ230名)、平日ナイター相談会 (大阪6回、東京11回/参加者延べ46名)、出張相談会 (大阪24回/参加者延べ36名) の開催等
- ・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成 (79件)
- ・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助 (6件)
- ・とっとり移住応援メンバーズカードの発行 (H31.3末時点: 1,662件)
- ・移住者をアドバイザーに委嘱 (H30: 77名) し、県外での移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。

②NP0法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信 (15,403千円)

首都圏 (東京) 及び関西圏 (大阪) における発信・相談の中心拠点であるふるさと回帰支援センターに鳥取県ブースを設置。なお、平成28年7月からは東京のブースに専任相談員を1名配置している。

③とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制 (10,493千円)

(公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。(相談対応470件、訪問対応352件)

④その他事務経費等 (9,536千円)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

全国的に若い世代の移住希望者が増えていることから、若者向けSNS等を活用した情報発信を新たに行うとともに、就業希望者も多いことから、県立ハローワークと連携し、移住イベントにおいて就職相談等を一体的に実施した。

ウ 成果及び効果

これまで行ってきた幅広い移住定住施策により移住者数は着実に伸びてきている。

区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
移住者数※(人)	504	706	962	1,246	1,952	2,022	2,127	2,157
累計(人)	504	1,210	2,172	3,418	1,952	3,974	6,101	8,258
目標(人)	2,000 (H23~H26年度)				8,000 (H27~H31年度)			
					(H29.7に6,000人から上方修正。1年前倒しで目標達成)			

※移住者数:各市町村の移住相談窓口や転入時の任意アンケートなどで、県外から実際に移り住んだことを確認した人の数

エ 課題

全国的に地方創生の取組が本格化しており、移住者数の伸びが横ばいとなっていることから、本県を移住先として選んでいただけるよう特色ある情報発信や移住相談を行うとともに、関係人口を増やす取組を推進することが必要。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとりとの関係人口をふやす事業	22,587	9,266		13,321
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1)移住・定住-①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

本県の人口減の大きな要因である若者の転出超過に歯止めをかけるため、県内外の学生を中心とした若者が『ふるさと鳥取』との関わりを深めることで県内定着・IJUターンにつながる取組を推進する。

(イ)事業の実施状況

①若者等に向けた移住定住等情報発信

・メディア等での発信(2,813千円)

地元新聞への県内定着を促すメッセージを含めた全面広告掲載や、鳥取ゆかりのタレントによるラジオ番組により首都圏在住の若者へとっとり暮らしの魅力情報発信(1月・3回シリーズ放送)等を実施した。

・「いいね!鳥取」動画の制作、CM・Web発信(4,212千円)

地域に定着して欲しい若者向け、保護者向け、IJUターン希望者向けのターゲットごとに県内定着を促す動画を作成し、12月中～下旬にテレビスポットCMやYOUTUBE広告、県内大学等のデジタルサイネージで放映した。

・移住潜在層へ向けた首都圏イベントの開催(3,000千円)

劇団「鳥の劇場」の「じゆう劇場」の公演と併せて、子育て、障がい、起業など共生社会に関するゲストトークや鳥取県の魅力に係る展示を実施し、鳥取県のファンを増やすとともに、将来的な鳥取県への移住定住へのきっかけづくりとなるイベントを実施した。(2月・3日間開催、398名来場)

・移住女子プロジェクト(3,500千円)

女性向け人気アウトドア雑誌とタイアップし、とっとり暮らしを体験するモニターツアーを実施し、その様子を雑誌へ掲載するとともに、首都圏でPRイベントを実施した。(雑誌掲載7ページ、イベント12月開催、47名参加)

②他県連携による移住定住促進(いいね!地方の暮らしフェア)(2,654千円)

日本創生のための将来世代応援知事同盟(13県)合同で、首都圏在住の若い世代に向けて、地方への移住・就職、子育てに関する相談や特産品販売等で地方暮らしの魅力を発信するイベントを実施した。(2月開催、本県ブース56世帯来場)

③学生による学生のための情報発信(若者の郷土愛を育む活動促進補助金)(659千円)

県内の高等教育機関の学生グループが関心のある県の魅力素材についてフィールドワーク等を通じて情報集約し、既につながりを持っている他の学生等に向けて発信する活動を支援し、学生同士のネットワークを通じて県情報を発信した。(鳥取大学生・公立鳥取環境大学生等6グループへ支援)

④とっとり暮らしワーキングホリデー支援事業(2,415千円)

都市部の若者に対し、地域との関わりを深めることで本県への移住につなげることを目的に、働きながらとっとり暮らしを体験する機会を提供する企業・団体を支援した。(4企業・団体を支援、参加者28名)

⑤地域課題の解決に取り組める人材の呼び込み(鳥取ローカル留学2018)(1,556千円)

都市部の若者が地域に滞在し、地域と関わる人材を呼び込むため、地域課題を学び解決策を検討するスタディツアーを実施した。(受入地域:日南町・多里まちづくり推進協議会、参加者3名)

⑥都市圏での若者交流会(1,695千円)

都市圏在住の鳥取に関心がある若者等に、今の鳥取のヒト・モノ・コトの魅力を伝え、交流を通じて、鳥取と繋がるきっかけを作る交流会を実施した。(参加者数 東京2回 142名、大阪1回 58名)

⑦その他事務経費等(83千円)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

「いいね!鳥取」動画のテレビスポットCMや県内大学等でのデジタルサイネージでの放映や、新聞広告等でのメッセージ発信により県内定着を促す取組を強化した。また、観光以上、定住未満の地域や地域の人と多様に関わる「関係人口」という層に注目し、地域課題の解決に取り組める人材の呼び込みや、都市圏での若者交流会を新たに実施した。

ウ 成果及び効果

事業実施を通じて本県に関心を持つ人を増やすことができた。さらに、とっとりワーキングホリデーや地域課題解決人材の呼び込み事業に参加した者が、再来県されたり、首都圏での若者交流会等に参加されたりするなど、継続して本県に関わろうとする者の創出に繋がった。

エ 課題

移住定住に関する他自治体間競争は激しさを増しており、観光以上、移住未満の繋がりや、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくことで、地域の活性化や将来的な移住者増に繋がることを狙っていく必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			繰越事業費 繰越財源充当額	繰越費及び 繰越事業費	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現額								
歳入	総務費国庫補助金	67,201,000	△ 25,386,000	0	0	41,815,000	36,814,938	36,814,938	0	0	0	
	総務費委託金	0	0	(48,780,005)	48,780,005	(48,780,005)	(22,959,219)	(22,959,219)	0	0	0	
	鳥取元気づくり推進 基金繰入金	245,519,000	△ 42,766,000	0	0	202,753,000	178,034,645	178,034,645	0	0	0	
	繰越金	0	0	(4,800,000)	4,800,000	(4,800,000)	(4,800,000)	(4,800,000)	0	0	0	
雑入	277,000	0	0	0	277,000	2,452,565	2,452,565	2,452,565	0	0	0	
合計	312,997,000	△ 68,152,000	(53,580,005)	53,580,005	298,425,005	(27,759,219)	245,061,367	(27,759,219)	0	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			繰越事業費 繰越額	繰越費及び 支出流用増減	計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	現額					本庁	出納機関			
歳出	自治振興費	341,056,000	△ 75,376,000	(53,580,005)	53,580,005	319,260,005	258,440,466	217,773,583	40,666,883	0	60,819,539		
	合計	341,056,000	△ 75,376,000	(53,580,005)	53,580,005	319,260,005	258,440,466	217,773,583	40,666,883	0	60,819,539		

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(自治振興費) みんなで取り組む 中山間地域計画づ くり支援事業	6,900,000	△ 3,100,000	2,657,620	0	1,142,380	小さな拠点形成に向けた地域住民との話し合いや住民アンケート、研修会、先進地視察などを支援し、地域づくりの計画検討・実施に繋がった。 補助金の不用額については、実績による減額に伴うもの。
(主) みんなで取 り組む中山間地域 活性化総合支援事 業	34,512,000	△ 13,135,000	8,599,610	0	12,777,390	主な事業に関する調べに記載のとおり ・執行残額については、執行を予定していた補助金の市町村実績が大幅に減額となり、実績額の確定も年度末となったため
(主) 小さな拠点 機能形成推進事業	46,500,000	△ 24,025,000	21,648,000	0	827,000	主な事業に関する調べに記載のとおり
中山間地域振興費	6,143,000	(△357,778) 0	4,333,587	0	1,451,635	中山間地域に係る施策の検討や国や各県、市町村等との連絡調整を行った。
(主) まちなか暮 らし総合支援事業	3,600,000	0	2,451,000	0	1,149,000	主な事業に関する調べに記載のとおり ・想定していた補助案件の事業費実績が当初の見込みを下回ったため
(主) とっとりとの 関係人口をふや す事業	36,854,000	(357,778) △9,548,000	22,587,469	0	5,076,309	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住推 進基盤運営事業	127,737,000	△ 5,323,000	114,886,001	0	7,527,999	主な事業に関する調べに記載のとおり
(主) 移住定住受 入体制整備事業	78,810,000	△ 20,245,000	56,526,680	0	2,038,320	主な事業に関する調べに記載のとおり
【明許】「とっとり で待っとりま す」I J Uターン 推進事業	(53,580,005) 53,580,005	(0) 0	(24,750,499) 24,750,499	(0) 0	(28,829,506) 28,829,506	ふるさとワーキングホリデー事業について、参加者300人を見込んでいたが、実績が81人に留まったことによる委託料(参加者助成に係る部分)の実績減。
目 計	(53,580,005) 394,636,005	(0) △ 75,376,000	(24,750,499) 258,440,466	(0) 0	(28,829,506) 60,819,539	
合 計	(53,580,005) 394,636,005	(0) △ 75,376,000	(24,750,499) 258,440,466	(0) 0	(28,829,506) 60,819,539	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入 … 該当なし

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	節	細 節							
雑 入	雑 入	雑 入	1	244,000	244,000	0	0	—	(一財)自治総合センター 事務費交付金
			2	2,200,315	2,200,315	0	0	—	過年度補助金返還
			1 2	5,892	5,892	0	0	—	非常勤職員雇用保険料
	本庁執行分計(目)			2,450,207	2,450,207	0	0		
	出納機関執行分計(目)			2,358	2,358	0	0		過年度補助金返還(中部)
	目 計			2,452,565	2,452,565	0	0		
	合 計			2,452,565	2,452,565	0	0		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 税外収入未済額調べ … 該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ … 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ … 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要領等を含む。)	備考
(自治振興費) 新規以外のもの							3,612,200		
本庁執行分計							3,612,200		
出納機関執行分計							0		
目計							3,612,200		
合計							3,612,200		

(2) 補助金

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金額
若者の郷土愛を育む活動促進補助金	環境大学自転車さんぽ 代表外5件		659,000	—	—	H30.11.14外	概算 払	H30.4.19外	847,000	文書ID18-00001730 他
			補助率:10/10)	H30.4.3外	—	—		戻入 H30.11.14外	△ 188,000	
県内外の学生による鳥取県を深く知るための活動や人的ネットワーク構築に対する支援			659,000	H30.4.3外	H30.11.12外	H30.11.13外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
とっとり暮らし支援課執行分計									659,000	
東部振興課執行分計									7,472,847	
出納機関執行分計									5,066,030	中部・西部・日野
国 補 分 計									13,197,877	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
県外大学との連携による拠点化推進事業費補助金 (H30年度)	青山学院大学		4,000,000	—	—	R1.5.28	概算 払	H30.7.18	4,000,000	文書ID19-00046518
			(補助率:10/10) 4,000,000	H30.6.18	H31.3.31	—				
県外大学での単位化やサテライト拠点整備等の取り組みを支援				H30.6.21	H31.4.17	R1.5.14				
小さな拠点機能形成支援事業(日本財団共同プロジェクト) (H29年度)	江府町の地域医療を支援する会 外1件		1,465,269	—	—	H31.4.10外	概算 払	H31.1.15外	1,466,000	文書ID19-00008242 外
			(補助率:定額) 1,461,000	H30.10.3外	H31.3.28外	—		戻入 H31.4.16	△ 5,000	
機能形成のためのソフト事業支援(日本財団支援に伴うもの)				H30.10.15外	H31.3.28外	H31.4.5外				
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金 (H30年度)	体験と民泊もちがせ週末住人の家 代表外3件		1,017,000	H30.5.21外		H30.9.25外	精算 払	H30.10.5外	1,017,000	文書ID18-00123653 外
			(補助率:10/10) 1,017,000	H30.7.26外						
県外の若者が滞在、仕事、交流を通してとっとり暮らしを体験する取組を支援				H30.7.30外	H30.9.7外	H30.9.21外				
とっとり暮らしワーキングホリデー支援補助金 (H30年度)	体験と民泊もちがせ週末住人の家 代表外1件		1,398,000	H30.5.21外		H31.3.19外	概算 払	H31.1.16外	1,576,000	文書ID18-00261600 外
			(補助率:10/10) 1,398,000	H30.12.26外				戻入 H31.3.19外	△ 178,000	
県外の若者が滞在、仕事、交流を通してとっとり暮らしを体験する取組を支援				H30.12.27外	H31.3.11外	H31.3.19外				
鳥取県移住定住サポートセンター補助金 (H30年度)	(公財)ふるさと鳥取県定住機構	○	1,515,237	—	—	R1.5.15	概算 払	H30.9.18	1,800,000	文書ID18-00159097 外
			(補助率:10/10) 1,515,237	H30.4.26	—	—		戻入 R1.5.22	△ 284,763	
民間による鳥取県への移住希望者の新規開拓につながる取組や民間移住支援組織のネットワーク化を支援				H30.4.26	H31.4.18	R1.5.15				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									4,978,000	
とっとり暮らし支援課執行分計									14,369,237	
東部振興課執行分計									7,850,000	
出納機関執行分計									8,086,000	中部・西部・日野
単 県 分 計									30,305,237	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)・・・該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要領等を含む。)	備考
(自治振興費)新規以外のもの									
本庁執行(とっとり暮らし)							0		
本庁執行(東部振興課)							19,509,000		
出納機関執行分計							27,205,000		中部・西部・日野
目 計							46,714,000		
合 計							46,714,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日 履行検査年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日)契約額	契約期間			契約形態	支出区分	支出年月日		金額
自治振興費	国庫単	とっとり暮らし移住相談・情報発信業務	(特非)100万人のふさと回帰・循環運動推進・支援センター	16,330,000	(H30.4.1)16,243,571	H30.4.1 H31.3.31	H30.3.29 (免除)	H31.3.31	概	H30.5.14 H30.7.17 H30.10.22 H31.1.23 R1.5.31	4,060,000 4,060,000 4,060,000 4,063,571 △841,175	文書ID17-00310293 特定の者しか納入できない	
							随	R1.5.14	戻入				
自治振興費	国庫単	とっとり暮らし住宅相談員設置業務	(公社)鳥取県宅地建物取引業協会	11,022,000	(H30.4.1)11,022,000	H30.4.1 H31.3.31	H30.3.29 (免除)	H31.3.31	概	H30.4.25 H30.10.4 R1.5.14	5,511,000 5,511,000 △529,876	文書ID17-00308406 特定の者しか納入できない	
							随	H31.4.15	戻入				
自治振興費	国庫単	鳥取県移住定住サポートセンター業務	(公財)ふるさと鳥取県定任機構	88,334,000	(H30.4.1)88,334,000	H30.4.1 H31.3.31	H30.4.11 (免除)	H31.3.31	概	H30.5.1 H30.7.27 H30.10.26 H31.1.29 R1.5.17	22,083,500 22,083,500 22,083,500 17,126,500 △5,438,426	文書ID18-00015211 特定の者しか納入できない	
							随	R1.5.7	戻入				
自治振興費	国庫単	生涯活躍のまち移住促進センター運営業務	(一社)生涯活躍のまち推進協議会	6,454,080	(H30.4.1)6,454,080	H30.4.17 H31.3.31	H30.3.29 (免除)	H31.3.31	精	R1.5.27	5,557,680	文書ID17-00308134 特定の者しか納入できない	
							随	H31.4.22					
自治振興費	国庫単	とっとり暮らしプライベート企画運営業務	(特非)鳥の劇場	3,000,000	(H30.10.30)3,000,000	H30.10.30 H31.3.15	H30.10.30 (免除)	H31.3.14	概	H30.11.21	3,000,000	文書ID:18-00206556 特定の者しか納入できない	
							随	H31.3.19					
自治振興費	国庫単	雑誌「ランドネ」タイアップイベント業務	(株)権出版社	3,500,000	(H30.10.5)3,500,000	H30.10.5 H30.12.31	H30.10.2 (免除)	H30.12.16	概	H30.10.30	3,500,000	文書ID:18-00183192 特定の者しか納入できない	
							随	H30.12.27					
自治振興費	国庫単	「いいね!とっとりCM」作成及び広報業務	(株)セイ堂デザイン	4,212,000	(H30.8.21)4,212,000	H30.8.21 H31.3.15	H30.8.20 (免除)	H30.11.15 H31.1.17	精	H30.12.10 H31.2.15	594,000 3,618,000	文書ID:18-00143265 プロポーザル	
							随	H31.1.17					
自治振興費	国庫	【明許】とっとり暮らしワーキングホリデー事業実施委託業務	(株)パソナ	54,785,385	(H29.6.19)54,785,385	H29.6.19 H30.3.31	H29.6.15 (免除)	H30.5.31	精	H30.6.22	(24,750,499)	文書ID17-00304804 新規 プロポーザル 29→30繰越し	
							随	H30.6.12					
											(0)		
											6,076,702		
											(24,750,499)		
本行執行分計											150,929,975		
出納機関執行分計											(0)		
目計											0		
合計											(24,750,499)		
											150,929,975		
合計											(24,750,499)		
											150,929,975		

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 … 該当なし

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却等 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） … 該当なし

ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	5,000,000	—	—	5,000,000	(一財)地域活性化センター	
合 計	5,000,000	—	—	5,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	5,064	4,660	5,336	4,338	
合 計	5,064	4,660	5,336	4,338	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
25 枚	0枚	2枚 12,520円	23枚

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ … 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年 7月 12日	・有 ・ 無	—	—

26 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 … 特になし